

A. 主な動き

1. 内政

▼司法改革

・31日、ヤヌコーヴィチ大統領は、司法改革のために司法システムに対する大統領の影響力を削減する用意があると発表。

・2日、オノベンコ最高裁判所長官は、「司法制度及び裁判官に関する法案」は憲法に反すると発言。

・3日、最高会議は、大統領提出による「司法制度及び裁判官に関する法律」案を第一読会で採択。

▼3日、ヤヌコーヴィチ大統領の就任100日演説

・ヤヌコーヴィチ大統領は就任100日の国民向け呼びかけを実施。

【経済】

-経済改革のプロセスによって、年率6～7%の経済成長率を実現。ウクライナの税制は他国と比べて極めて複雑・不透明なシステムとなっており、今年、税制改革と予算法改正に取り組む。国家資産の5年以内の民営化が見込まれる。

【農業】

-農業近代化のため、行政による農作物価格への介入や農産物の輸出規制は止めるべき。

【外交】

-対露関係においては戦略パートナーシップ声明の署名を目指し、対EU関係においてはFTA創設及び無査証渡航制度実現も含めた連合協定の署名を目指す。

・特殊部隊「ベルクート」は「ザ・ウクライヌ」他の政治団体代表者を会場周辺から排除、数名の活動家を逮捕。

【軍事】

・ウクライナ軍の武器・装備品は時代遅れであり、戦闘訓練への予算配分も不十分、軍が任務を遂行するための能力に制限がある。

▼議会の動き

・31日、リトヴィン最高会議議長は、「国民自衛」が4月27日の最高会議における騒動の損害を一部補償したと発表。

・1日、BYTは議員の分別のため再登録を実施。I.キリレンコBYT会派代表は、130名のBYT議員がBYT及び野党としての活動を支持する意向を表明したと発表。

1日、リトヴィン最高会議議員は、シェペリョフ議員、デニコヴィチ議員及びヴェレフスキー議員の与党連合参加を発表。

・1日、デニコヴィチBYT議員は、リトヴィン最高会議議長に対し、同議員の与党連合への参加取り消しを要請。

・1日、最高会議は2009年11月に採択された「憲法裁判所の活動に関する法律」改正法を破棄。

・4日、ティモシェンコ前首相は、BYTに再登録を行わな

った議員は全権を剥奪されると発言。

▼閣僚人事

・1日、シャロフ・ブロック「リトヴィン」代表は、ヴィクトル・ボイコ環境保護相（ブロック「リトヴィン」枠）をポストから外す可能性を検討していると発表。

・3日、国民ルーフ党は、モギリョフ内務相の罷免決議を最高会議に登録。

▼その他

・29日、ユーシチェンコ前大統領は、政党「我々のウクライナ」とBYTとの協力は政党の崩壊につながると発言。

・30日、「我々のウクライナ」は、ヤヌコーヴィチ大統領は就任以降法案作成も改革も行っておらず、国益に損害を与えていると非難。

・31日、クリミア自治共和国最高会議で、76名（定員100名）の参加するヤヌコーヴィチ大統領支持の与党連合が成立。地域党、ブロック「クニツィン」、ブロック・ヴィトレンコ「国民野党」、「団結」及び議員グループ「ロシアの統一（Русское единство）」が参加。

・31日、タバチニク教育相は、国家予算を用いてすべての少数言語で10年生の教科書を発行すると発表。教育省のデータによると、ウクライナ語で教育を受けているのは学生の77%で、ロシア語が23%、0.4%が8つの少数言語。

・3日、ヤツェニウク「変化の前線」代表は、新政権は100日の活動で1つも公約を実現せず、社会の分断を深めるコースを選択したと非難。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ホロシコフスキー国家保安庁長官とモギリョフ内務相に検閲に関する調査を指示。

2. 経済

▼政策

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、経済改革委員会の会合で経済改革プログラムを提示し、経済改革の第1段階のスタートを宣言した。会合における大統領の主な発言は以下のとおり。

- プログラムの第1の目標は10年以内にウクライナが最も発展した20カ国の中に入ることである。

- 改革により生活水準が欧州の水準に見合うようにならない。また、国家経済を安定させる必要がある。

- EUとの自由貿易促進を約束する。プログラムは欧州諸国との自由貿易体制の早期構築に寄与する。

- GDP成長率を毎年少なくとも5%増とすることが改革成功の重要な要素になる。また、13%のインフレ率を2014年には6%に下げる。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは、国家利益を

考慮した上で、経済危機への対応、経済改革の実行、エネルギー部門の近代化などといった観点からEUと引き続き協力していくと発言。

・3日、チギブコ副首相は、我々は2014年までに3段階に分けて年金システム改革を行うと発言。

・4日、ヤロシェンコ財務相は、2011年度国家予算について、財政赤字はGDPの4.5%、国家債務はGDPの40%を超えるべきではないと発言。

▼IMF

・2日、アリエルIMF駐ウクライナ代表は、経済改革プログラムは政府が取り組むべき主要分野をカバーしているが、あまりにも総論的な内容であり、実際に問題が解決できる保証はないと発言。また、このプログラムは改革に向けたすばらしい基礎であり、次のステップとしては、実施手段、実施期間、中間目標、責任の所在などが伴った具体的な行動計画が必要であると発言。

・2日、アリエルIMF駐ウクライナ代表は、IMFはウクライナに対し、国家予算赤字を対GDP比で毎年1%減らすことを提案したが、これは野心的な目標ではないと発言。また、2014年末までにインフレ率を5~6%以下にすることについて、より野心的な目標を設定するよう提案したとも発言。

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来週、IMFの専門家がキエフを訪問し、経済改革プログラムの長所・短所について議論する予定であると発言。

・2日、ライザー世界銀行ウクライナ・ベラルーシ・モルドバ担当部長は、経済改革プログラムのうち、特に年金制度、エネルギー税及び特定者を対象とした社会支援について、野心的な目標を掲げていないと発言。

・4日、アリエルIMF駐ウクライナ代表は、トムセンIMFヨーロッパ局次長とアルバニティスIMFミッションチーフがウクライナ政府高官と経済政策について議論を行うため、6月9日にキエフを訪問する予定であると発言。

・4日、チギブコ副首相は、来週IMFの訪問を受け入れる予定であるが、我々は多くの構造改革に取り組んでおり、問題となっている改革は税法見直しと経済の規制緩和であると発言。

▼農業

・3日、デムチャーク農業政策省次官は、次の市場年(2010年7月から2010年6月)において、2000万トン~2100万トン程度の穀物を輸出する見込みであると発言。同省のリポートによると、2010年の穀物生産量は4600万トン~4700

万トンと見込まれている。

▼ガス問題

・31日、ボイコ燃料エネルギー相は、燃料エネルギー分野の交渉においてウクライナ側はパートナーと対等な立場で協力を進めていくという立場を明確にしており、国益を考慮して外国との共同プロジェクトに参加すると発言。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ガス輸送システムの国際コンソーシアムの問題は、交渉プロセスのレベルから進展していないと発表。

・4日、ナフトガスは、5月分の特許天然ガス料金約7億3千万ドルの支払いを完了したと発表。

3 . 外政

▼内外政方針に関する法案

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、内外政方針に関する法案を最高会議に提出、3日には最高会議第一読会を通過。

・法案では、ウクライナがNATO加盟を希求するとの規定は、ウクライナの法制より正式に削除。

・ウクライナ外政方針の優先事項は、EU加盟と規定。

・ウクライナは、非同盟欧州国家として、開かれた外交政策を実行し、利害を有する全てのパートナーとの協力を望み、個別の国家、国家グループまたは国際機構への依存を回避すると規定。

▼その他

・2日、メドヴェージェフ露大統領は、ストリジャーク・ウクライナ憲法裁判所長官及びゾールキン露憲法裁判所長官と会談し、憲法裁判所は二国間関係に関わる最も重要な問題を扱っており、二国間関係の未来は、憲法裁判所の公正、明確かつ正確な判決にかかっていると発言。

4 . 防衛

▼黒海艦隊

・2日、R&Bグループは、5月20日から6月1日までの間に行った露黒海艦隊等に関する世論調査結果を公表。露黒海艦隊のウクライナ駐留25年間延長を肯定的に評価する者52.9%に対し、否定的とする者は33.3%。

▼新参謀総長兼軍司令官の任命

・31日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ペドチェンコ中將を参謀総長兼軍司令官に任命。

▼その他

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2010年に実施される多国間軍事演習に参加する外国部隊がウクライナ領内に入ることを認める法律に署名。

B . その他の動き

5 / 31 (月)

・「コメルサント・ウクライナ」紙は、ホロシコフスキー国家保安庁長官のインタビュー結果を掲載。クリミアへ復帰するロシア連邦保安庁(FSB)特務機関員の数は最小限となると発言するとともに、本年1月にオデッサ州でスパイ容疑にて逮捕され

たアレクサンドロフ露FSB大佐に対する裁判はウクライナで既に終了し有罪判決を受けているとコメント。

6 / 2 (水)

・国防省は、ピンニツァにおいて、ウクライナ空軍とデンマーク空軍代表団がグリーンランドへの共同燃料空輸作戦

「Northern Falcon 2010」の結果総括等を行ったと発表。

6 / 3 (木)

・豪雨でウクライナ西部の4州に停電、浸水等の被害。

6 / 4 (金)

・ロシア海軍筋は、コレツコフ露黒海艦隊司令官が定年のため8月に交代予定であると発言。

(了)